

きど常太 つねひろ

建設委員会 少子化・次世代育成対策特別委員会

呉市倉橋町7379
[TEL] 0823-56-1211 [FAX] 0823-56-2430
http://t-kido.com/ E-mail:k.sakaguchi@beetle.ocn.ne.jp

〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会「広志会」控室
[TEL] 082-513-4620 [FAX] 082-223-0185
広志会ホームページ http://koshikai.jp

広志会議員	砂原克規 [広島市西区] 総務委員会 地方創生・行政対策特別委員会	宮本新八 [山県郡] 農林水産委員会 平和推進・地域魅力向上対策特別委員会	井原 修 [東広島市] 警察・商工労働委員会 産業競争力強化対策特別委員会	佐藤 一直 [広島市中区] 文教委員会 社会基盤整備対策特別委員会
-------	---	---	---	---



呉市から企業流出を止める手立てを

雇用の場の確保を

人口減少に歯止めを掛け、地域が生き残るために最も重要なことは「雇用の場の確保」です。生活の基盤である雇用の場があれば、定住も促進されますが、その上で人口規模に応じた医療体制や教育環境の整備等の問題を考えていかなければなりません。

ご案内のとおり呉市は、戦前、海軍関係の軍需工場の立地等によって人口増加と産業発展が進み、戦後は、その跡地へ造船や鉄鋼などの大企業が誘致されました。これらは、いわゆる重厚長大産業ですが、各企業の活動は、軽薄短小なものを含めて多岐に渡っており、時代に応じて業務内容も変化してきています。そして、関連する多くの下請け企業と共に、呉市の産業の発展を牽引してきました。

呉市から企業の流出が続く

ところが近年、呉市から主要な企業が本社や工場を移転したり、その機能の一部を市外の

工場へと移したりする「流出」が続いています。

大企業が流出した場合、一度に多くの雇用の場がなくなるため人口減少に拍車がかかります。併せて流出する下請け企業も併せて流出するおそれがあります。新たな産業を誘致することも大切ですが、まずは呉市からの企業流出を止めることが先決です。



なぜ企業が流出するのか

企業が厳しい競争に勝つためには「コスト削減」が不可欠ですが、人件費等の削減は徹底されており、残るは、道路等の整備によって、人や物を計画通りに運び「時間コストの削減」を図るしかありません。

呉市では、「広島呉道路」、「東広島呉道路」、「警固屋バイパス」等の大動脈は整備されましたが、それらを繋ぐのは一般道のため、中心部では渋滞して時間がかかります。これらを信号のない自動車専用道路で結べば、利便性は格段に向上しますが、こうした課題に呉市は十分に対応できていません。

また、J R 呉線の複線化や「広島呉道路」の複線化なども課題解決の糸口は見えません。

その他、最近では、例えば自動車関係では、従来のガソリン車から電気自動車へと変わりつつあり、部品や車体の素材等も変わってきているため、取引先を変えていく必要に迫られています。

このように、企業が時間コスト削減や取引先を拡大するために、どこに行くにも短時間かつ定刻で行けるよう、新幹線の駅や空港の近くの場所を求めていくというのが流出の大きな要因の一つです。

何をなすべきか

呉市内の企業が、引き続き持続的に発展していけるよう、インフラ整備や人材供給のための学校教育の充実を図るといった観点に立って支援をしていくべきです。

また、新たな企業誘致の際にも、同じ観点に立って取り組む必要があります。メリットがあれば、呉市に新たな企業立地が進みますし、呉市内の企業も出て行くとは思わないでしょう。

このままでは、呉市からの企業流出が更に進むのではと、私は危惧しています。

住んでみたい、暮らしてみたい広島県に

看板倒れを危惧する県施策

人口減少、少子高齢化、グローバル化などの変化が進む中、本県の目指す将来像として6つの柱を策定し、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の取り組みを始めようとしています。主な重点施策は

- (1) 新たな経済成長 人づくり
- (2) 安心な暮らしづくり
- (3) 豊かな地域づくり
- (4) 災害に強いまちづくり
- (5) 広島県の価値の共鳴・共振
- (6) 広島県の価値の共鳴・共振

です。確かにどれも大切な施策で、いい感じのキャッチフレーズに包まれています。

具体的取り組みが課題

広島県が強く意見するのは、施策には具体的で実現性あるプランとプロセスを示すべきであり、格好いい言葉やイメージ先行で中身の薄い取り組み

は将来への危ない一歩になると信じるからです。

県民は確実に減少している

中面に特集した「広島県の人口減少」への対策は喫緊の課題ですが、本県に移住を考えている方の不安は、「一定の収入が確保できるか」「移住の費用や移住後の生活費は」という点が他県より大きいようです。アンケート／ひろぎん経済研究所

これからの私たちの生活形態は徐々に様式を変えていきます。例えばロボットによる暮

らし補助の進化、時と場所を選ばない仕事環境の進化など、社会環境は大きく変化を続けていくことでしょう。

そして、ますます仕事の減少、人口集中等で、過疎化の進行と就労場所の減少を生むので、今、手を打たないと確実に手遅れになります。

県は手をこまねくだけでなく、並行して新たな産業の創出を企画し、存続のための営業戦略と販売戦術を地域と共に考え動く姿勢が不可欠であると私たちは考えます。

着実な取り組みと提案を

人口減少対策は、夢と希望を感じさせる手法だけでなく、今後の社会環境の変化を取り込んだ実効性の高いプランを構築し、県全体で臨んでいく必要があります。定住人口増加の可否は、広島県政の成績表として県民に公開すべきとも思います。



左から宮本・井原・城戸会長・佐藤・砂原の各県議

声が・顔が・夢が デカイ きど常太

